



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3126 号 2016.7.13 発行

NPOや行政、学習など支援 子どもみちびく居場所（上）



日本経済新聞 2016年7月12日
居場所に通う子ども（右）に勉強を教えるボランティア
（東京都足立区）

親の収入が少なく、日々の暮らしにも困る家庭の子どもたちや、虐待で親と暮らせない子どもたちが抱える問題は複雑だ。学習習慣がなく勉強についていけないだけでなく、歯磨きやあいさつといった生活習慣すら身につけていないこともあるという。こういった子どもに、進学や就職の道筋をつけ自立を支援する場が注目されている。子

どもの居場所の今を追った。

「先生こんばんは。今日もよろしくお願ひします」。4日午後6時、東京都足立区にある建物の一室に中学生たちが姿を見せ始める。子どもたちが誰の目も気にせず通えるよう、ビルに特別な看板はなく、経済的に困窮する家庭の子どものための学習支援教室とは分からない。

区の委託で運営にあたるNPO法人キッズドア（東京・中央）の土井清子さんは「何か飲む？」と優しく出迎えた。「お茶」と言う子に「お茶下さいでしょ」と言い直させる。土井さんは「間違った言葉遣いは注意しないと直らない。将来、敬語が話せないと就職活動などで困るだろう。叱るのも役目」と話す。

同区は2015年8月、経済的な問題を抱えた家庭の中学生向けに学習支援事業を始めた。室内には2、3人掛けの机が7組並び、カーテンで仕切られた空間にはちゃぶ台やソファ、玩具もある。火曜日を除く平日の放課後と土日に開室し、ボランティアの大学生やNPOの職員が勉強を教え、高校進学を支援する。

利用するのはひとり親世帯など、放課後を一人で過ごすことの多い子どもたちが大半。自宅に机がなく「家で勉強できない」という子などの居場所になっている。区のくらしとしごとの相談センターの橋本忠幸所長は「普段からいろんな話を聞き、ケアをするのがこの場」という。

今春、高校入試に落ち「働くから高校へは行かない」と言っていた男子がいた。土井さんは本当は高校へ行きたがっていると感じ、定時制高校の試験を受けるよう説得し、見事合格。高校生の今も時々顔を見せる。「見守っていたからこそ、再び頑張ってみようと思ってくれた」と土井さん。高校卒業資格があれば就職先は広がり進学の可能性もある。「将来の選択肢を与えたい」（土井さん）

板橋区も学習支援事業「まなぶーす」を昨年6月からビルの一室で開始。月曜～土曜日のボランティアによる学習支援に加え、毎週月曜は「居場所」と呼んで場を使う。学習支援の対象は小学6年生と中学生、高校中退者や不登校生らだが、居場所は小学生から18歳までと幅広い。

通う子には、学校で習い事に行かせてもらえないことや服装など「貧困が一因と思われるいじめを受けるなどで不登校になる子もいる」と運営委託を受けるNPO法人の青少年自立援助センター（東京都福生市）の三田佳延さん。通いやすいよう午前 11 時半にあげ、スタッフらと折り紙やお絵描きなどを楽しむ。

昨秋から通い始めた小学校低学年の女子は、来れば笑顔もみせ、スタッフとも話すが、通学は「つまんない」と拒んでいた。この場でコツコツ何かをする習慣がついたおかげか、今年から再び学校へ行けるようになり、進級できた。「ここが気持ちの変化のきっかけになったのならうれしい」（運営スタッフ）

子どもが安心して勉強や話ができる場づくりは、各地で広がっている。愛知県高浜市は昨年 7 月、中学生向けの学習支援事業「ステップ」をNPO法人に委託して開始。毎週土曜日にボランティアが勉強を教える。今春から高校生や不登校生、高校中退者に対象を広げた。

日本財団は 11 月、埼玉県戸田市に、家でもなく学校でもない小学校低学年の子どものための「第三の居場所」と呼ぶ施設をつくる。数年内に全国 100 カ所に広げる。宿題や課外活動のほか、夕飯も一緒に食べる。利用料は月数万円の予定だが、低所得世帯には補助も検討している。

こういった場が求められる背景には、ひとり親世帯に加え、子どもの親世代に非正規雇用など不安定な雇用環境で働く人が増え、収入格差が広がっていることもあげられる。10 年以上、居場所を運営するNPO法人の山科醍醐こどものひろば（京都市）の村井琢哉理事長は「親が生計を立てるのに必死で学習や食事や着る物に目を配る余裕がない家庭も多い」と指摘する。

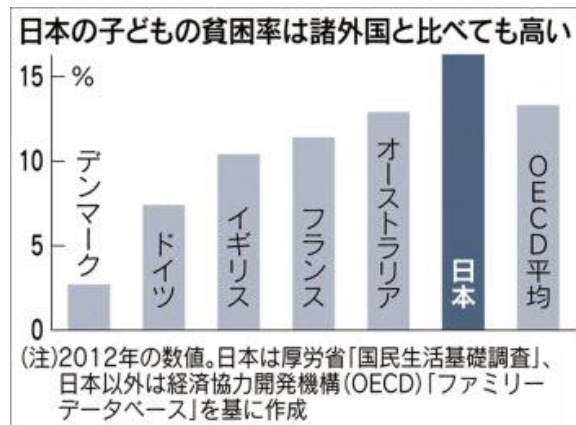
日本財団で同事業を担当する花岡隼人さんも「親が宿題をしなくても注意せず、進路にも関心を示さないと、子どもにはそれが当たり前になってしまう」と懸念する。そのような環境だと「どうせ進学できず、希望の就職もできない」など、「最初から人生に夢を描けないこともある。自分にも可能性がある」と伝えたい」（花岡さん）。

■貧困 6 人に 1 人、先進国で最悪

日本の子どもの貧困率は 16.3%（2012 年）と諸外国と比べ突出して高い。00 年よりも、1.8 ポイント上昇した。世帯全体の可処分所得が全体の中央値の半分に満たない場合を「相対的貧困」と定義する。12 年は 122 万円未満で、これが貧困かどうかのラインとなっている。

統計上、子どもの 6 人に 1 人は貧困状態という日本。経済協力開発機構（OECD）加盟国平均の 10 人に 1 人を大きく上回る。ドイツや英国など先進諸国と比較しても最悪のレベルだ。

そんな中で政府は子どもの貧困対策を急ぐ。14 年に「子どもの貧困対策推進法」が施行。国や自治体は学習や食事支援などを進めている。政府は、早期に、学習支援や食事を提供する子どもの居場所を年間延べ 50 万人分用意するという数値目標を掲げている。



自立手助け、足りぬ受け皿 まず生活習慣／就労体験も 子どもみちびく居場所（下）

日本経済新聞 2016 年 7 月 13 日

虐待などの理由で親と暮らすことのできない子どもが生活する児童養護施設や自立援助ホーム。入所者は、一定の年齢に達すると退所を迫られる。多くは未成年で、大人の手助けがなければ、一人で新たな住まいや仕事を探したり、自立したりするのは容易ではない。

施設を出た若者たちを支援する取り組みは、どこまで進んでいるのだろうか。



自立援助ホームの入所者と談笑する施設のスタッフ

東京都内の自立援助ホーム「あすなる荘」。児童養護施設を出た4人が暮らす。

今年3月に入所した18歳の女性。小売店でレジのアルバイトをしながら生活する。働くのは週5日。平日5時間、土・日曜日は8時間勤務。アルバイト代から毎月3万円の寮費を納め、施設を出た後のために5万円を貯金する。

母親から虐待され、今春に高校を卒業するまで児童養護施設で暮らした。夜更かしで朝起きられ

ない不規則な生活が習慣になり「一人で暮らす自信がないから」と入った。

あすなる荘は、入所の際に本人と利用契約書を結ぶ。「仕事を見つけて働く」「お金の使い道を相談する」「きちんと挨拶をする」など「社会人として最低限の生活ができるよう基本を身につけさせる」（恒松大輔ホーム長）。守れないと退所となる。

職員から将来の進路について助言を受け、自立を目指す女性は「施設を出ても、できればレジの仕事を続けたい。ここにいる間に独り立ちできる力をつけたい」と語る。

社会福祉法人カリヨン子どもセンター（東京・文京）が都内で運営する男子自立援助ホーム「カリヨンとびらの家」と女子自立援助ホーム「カリヨンタやけ荘」には、男女計9人が働きながら生活している。入居は半年から1年程度。スタッフと一緒に暮らし、家事やコミュニケーション能力を身につける。

企業や個人からの寄付をもとに、入居する子どもや退所者に、定時制高校などに通うための奨学金や就職活動に使う支援金を支給している。「『フリーターでいい』などと、将来像を描けない子どもたちの自立を促す」（石井花梨事務局長）狙い。

親の死亡や貧困、虐待などで家庭で暮らせない子どもたちが生活する児童養護施設。全国に約600カ所ある。入所は1～18歳までだが、必要性が認められれば、20歳までの入所延長ができる。ただ、高校進学しないとか、中退の場合に退所を促される例が多い。そういう子どもには、義務教育を終えた若者対象の自立援助ホームが「最後の受け皿」の一つだ。

児童養護施設で暮らす子どもは約3万人、毎年1000人以上が退所する。退所後に自立援助ホームに入りたくても、国内全体の入居可能人数は400人程度で支えきれない。自立援助ホームに入る子どもには学力だけでなく一般的なマナーすら身につけていない例も多く、就職先も限られるという。虐待や不適切な養育環境での体験から心に傷を持つ例も目立つ。

全国自立援助ホーム協議会の事務局長を務めるあすなる荘の恒松ホーム長は「誰にも相談できずに、行き場を失い、ホームレスになる若者もいる。施設退所後の支援の拡充は喫緊の課題」と訴える。

社会福祉法人が運営する「アフターケア相談所ゆずりは」（東京都国分寺市）は、児童養護施設や自立援助ホームなどの退所者に対し、アフターケア事業を手掛ける。

高橋亜美所長は「虐待など幼くして過酷な体験をした子どもは、学習やコミュニケーション能力の低下や欠如、自尊心の欠落がみられ、社会に適応しづらい」という。ゆずりはでは、生活相談のほか、行政機関での諸手続きや住まい探しにも付き添う。高卒認定資格取得の学習会やパソコン教室なども開く。就労経験のため今年から「ゆずりは工房」を始め、退所者がジャムづくりに取り組んでいる。

施設退所者と企業の橋渡しをする企業もある。人材紹介のフェアスタート（横浜市）は、児童養護施設などを出た若者に就職先を無料で紹介する。2011年に事業を開始、製造業などに計61人が就職した。9割が正社員だ。

施設退所後、いったんは就職したもののなじめず短期間で退職、同社のあっせんで希望するIT会社へエンジニアとして転職を果たした中島希望さん（24）。「最初は給料さえ高

ければどこでもいいと決めてしまった。2度目は仕事へのイメージを持たたことで転職できた」と話す。

同社の永岡鉄平社長は「人手不足で、施設出身かどうかによらず若者を採用し育てたいという中小企業は増えている。意欲も能力も高い若者もいる」と語る。巣立ちのための両者のマッチングが要だ。

■自立援助ホーム対象年齢、22歳の年度末まで

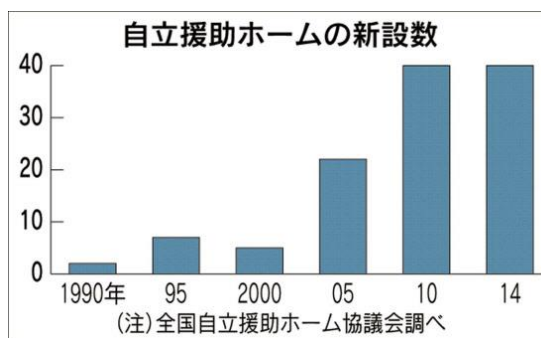
自立援助ホームは、義務教育を終えた20歳未満の若者に、寝食の場を提供し、就労や生活相談などにもものって自立を支援してきた。5月の法改正で対象年齢を就学中に限り22歳の年度末までに引き上げ、来年度施行する。

定員は5～20人。社会福祉法人やNPO法人が運営する。月3万円程度の利用料が必要な施設が多い。全国自立援助ホーム協議会によれば、2014年時点で全国に約120カ所あり、暮らす子どもは約440人。

対象年齢の引き上げは、居場所を提供し、子どもが大学や専門学校などに進学できるようにし、よりよい就労条件を得やすくするためだ。

ただ、「施設内でも、働く子と学校へ通う子の『格差』が生まれ、共同生活に影響が出る」と指摘する施設関係者もいる。「進学する子を優先すれば、本当に居場所が無い子を受け入れられなくなる」と懸念する声がある。

この連載は大橋正也、小柳優太、田村匠が担当しました。



働くママ、過去最高の68.1% 厚労省調査 久永隆一 朝日新聞 2016年7月13日

18歳未満の子どもがいて仕事をしている母親の割合が68.1%に上り、統計を取り始めた2004年以降で最も多くなった。母親の4割近くが「非正規」で働き、一番下の子どもの年齢が高いほど増える傾向にある。厚生労働省が12日に発表した15年の国民生活基礎調査でわかった。

調査は昨年6月に全国の約5万9千世帯を対象に実施し、約4万7千世帯から回答を得た。母親のうち、「非正規の職員・従業員」が37.2%で最も多く、「仕事なし」が31.9%、「正規の職員・従業員」が22.4%だった。

「非正規」の母親は一番下の子どもが0歳で10.9%だったが、15～17歳では46.7%に上昇。逆に「仕事なし」は子どもが0歳なら60.8%で、15～17歳では21%と大きく低下した。

一方、「正規」の割合は、子どもが何歳でも20%前後で変化がなかった。

また、65歳以上の高齢者世帯は1271万4千世帯に上った。全世帯に占める割合は25.2%で、過去最高を記録した。高齢者世帯の半数が単身者で、そのうち7割は女性だった。

感染症の職場まん延防げ 風疹、インフルエンザ…… 東京都など、中小の事業継続へ研修

日本経済新聞 2016年7月10日

東京都内で、初夏にかけ流行しやすい風疹など感染症を企業ぐるみで予防する試みが進行中だ。都が東京商工会議所や都医師会と協力し、従業員研修や風疹対策など3コースを用意。今年度内に約200社の参加を見込む。職場でまん延すれば特に従業員が少ない中小企業は事業継続が難しくなる。効果を生めば先進モデルとして注目されそうだ。

「風疹の感染力はインフルエンザより強い」「日本ではインフルに 10 人に 1 人が感染する」——。設計ソフト開発のフォーラムエイト（東京・港）は 2 月に従業員を集め、感染症への理解を深める研修をした。

風疹やインフルに関する 3 択のクイズを 20 問。答え合わせをしながら、担当者が予防法や感染した場合の対応について説明した。

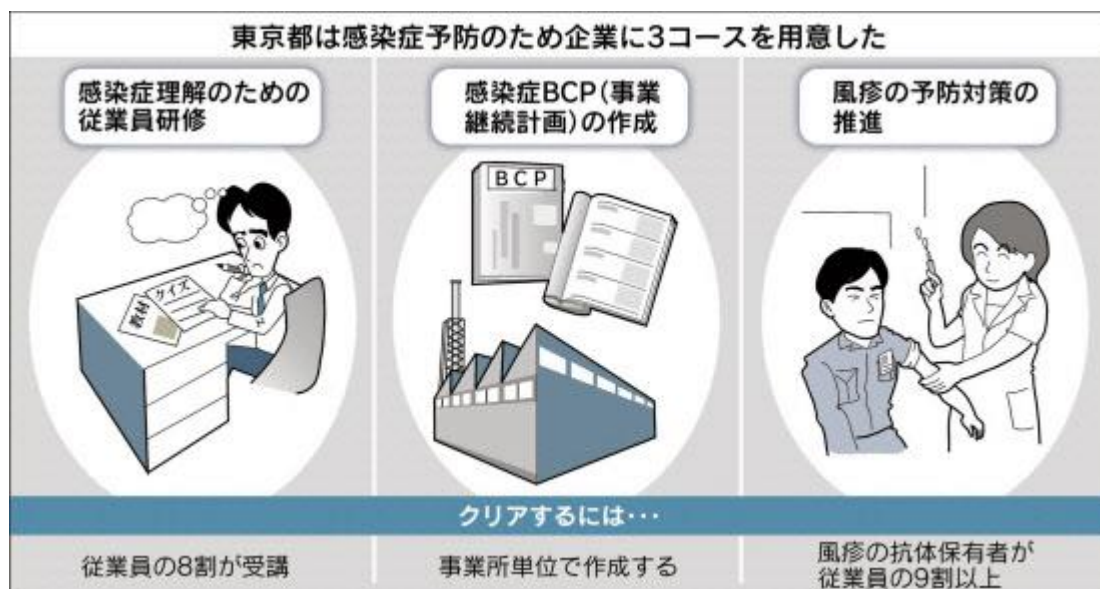
フォーラムエイトは感染症予防の従業員研修を実施した（東京都港区）

■危機意識を共有

感染症について誤った説明を問うなど、大半が基礎知識を確かめる問題だ。それでも参加者からは「知らなかった」「ためになった」との声が出た。

武井千雅子副社長は取り入れた理由を「働きやすい職場環境づくりと、顧客に迷惑をかけない危機管理」と話す。

研修は都が昨年 10 月に始めた「感染症対応力向上プロジェクト」の一環だ。(1)従業員研修(2)感染症 B C P（事業継続計画）の作成(3)風疹予防対策の推進——の 3 コースがあり、



企業が選んで参加を申し込む。

B C Pは職場で感染者を確認したときに業務を滞りなく続けるための計画。都は工場や支店など事業所単位で普段からの取り組みや発生時の対応を定めるよう求めている。風疹予防対策では、免疫（抗体）が従業員にあるかどうかの検査や予防接種を進める。

都は研修用教材や B C P のひな型を提供する。東商は約 7 万 8 千の会員に周知し、都医師会が会員の病院や診療所で予防接種や抗体検査を担う。接種などの費用は自己負担が基本だが、公的助成制度がある市区町村を紹介する。

研修なら「従業員の 8 割以上が受講」、風疹対策は「抗体保有者が 9 割以上」とそれぞれに達成基準がある。クリアして希望すれば都のホームページで「達成企業」として公表。「従業員や顧客の健康に配慮した企業」としてイメージ向上にも役立つようだ。

こうした取り組みを始めたのは、感染症がまん延すると事業継続がおぼつかなくなるためだ。従業員や工場、営業所が少ない中小企業への影響は大きい。

ビル空調工事のサンプラント（東京・中央）は本社所属の社員が約 70 人。鎌田兄己社長は「それぞれ重要な役割を果たしており、抜けられては困る」と東商の呼び掛けで参加した。多くが工事現場の責任者を務めており、協力会社の大工らへの感染拡大も懸念する。

■健診で抗体検査

まず研修をeラーニングで全社的に実施した。5、6月の健康診断には風疹の抗体検査も組み込んだ。肝機能や高脂血症について調べる企業は多いが、風疹の抗体は珍しい。

「意外な結果が出た」（熊谷雅和総務部長）。予防接種を受けているはずの社員でも、抗体を持っていない例が見つかった。会社負担での接種を検討中だ。

風疹は「先天性風疹症候群」が問題視されている。女性が妊娠時に感染すると、難聴や心疾患、白内障などになる子供が生まれる恐れがある。2013年に風疹は流行した。都医師会は「抗体を持つ人が9割程度いれば集団内の感染拡大を抑えられる」とする。

プロジェクトでは企業のニーズに合わせ、結核や蚊が媒介するデング熱、ジカ熱も勉強できる。海外展開する企業のため、危険度の高いエボラ出血熱や中東呼吸器症候群（MERS）なども教材に取り入れた。

現状、参加企業は約80社にとどまり、まだ周知は途上だ。「東京モデル」として定着するには、企業でどう効果を生んだかなどの検証が必要になりそうだ。

■風疹の流行収まったが…啓発へ注意喚起続く

風疹の昨年の発症者は大流行した2013年に比べ、約100分の1に減った。国立感染症研究所は「予防接種の啓発を続けてきた効果が出ているが、まだ発症がゼロになったわけではない」と、今年初めに流行したインフルエンザとともに注意喚起を続けている。

風疹の流行期は春から梅雨明けごろまでとされる。12年には約2400人が発症、13年には約6倍の約1万4300人に膨らんだ。

子供の時に定期予防接種を受けた人が少ない20～40代の男性を中心に感染が広がったとされ、国は接種を呼び掛けた。発症者は14年で319人、15年で162人に減少、今年も6月19日までで73人とどまる。

インフルエンザは今年2月、定点観測する約5千の医療機関の平均患者数が30人超に。大流行の発生を示す「警報レベル」となった。一時の流行は収まったが、例年秋から冬にかけて発症者は増える。マスク着用などの対策が必要だ。（亀真奈文、鈴木卓郎）

感染症予防の従業員研修で使うクイズの例

風疹の説明で誤っているのは？

- A 成人が発症した場合、小児より重症化することがある
- B 風疹の感染力はインフルエンザより強い
- C 妊婦が感染しても胎児に影響はない

正解:C

インフルエンザの説明で誤っているのは？

- A 38度以上の発熱、頭痛など全身の症状が突然現れる
- B 肺炎や脳症などを併発して重症化することがある
- C 日本では毎年100人に1人が感染している

正解:C

収集しないごみ袋1・8倍に 京都市条例施行半年間 京都新聞 2016年7月13日

京都市は、市民や事業者にごみ分別を義務化した改正廃棄物減量適正処理条例（愛称・しまつのこころ条例）が施行された昨年10月から今年3月まで半年間の状況をまとめた。分別が不十分なために収集しなかったごみ袋は7062袋に上り、条例施行前の2014年度同時期と比べて約1・8倍に増えた。

同条例はごみ減量が目的。外側から見て分別されていないごみ袋には収集できないことを示すシールを貼り、収集しない。自治会などを通じて改善を促すが、何度も繰り返せば、ごみ袋を開けて違反者を特定し、改善命令などを出す。

市によると、収集しなかった7062袋の内訳は、プラスチック製容器包装が3773袋、燃やすごみが2605袋、缶・びん・ペットボトルが572袋、小型金属類が112袋。14年度の同時期で収集しなかったのは3931袋で、条例施行後は大幅に増えた。市は「新聞、雑誌、段ボールが燃やすごみとして誤って出されているケースが多い。これまでは収集していたが、分別義務化に伴い収集しなくなったため」と説明する。

収集しなかったごみは記録を取り、繰り返している人がいる地域にはチラシを配ったり、職員が直接収集場所に行ったりして分別の徹底を呼び掛けている。ただ、収集しなかった

ごみが、次回の収集日にそのまま置かれていた場合は、臭いの問題や歩行者に支障が出るケースがあるとの理由から収集しているという。

市は条例施行後半年間を含む15年度に市が受け入れた一般廃棄物のうち、14年度と比べて燃やすごみが減り、缶・びん・ペットボトルなどの資源ごみが増えたことを挙げ、「市民に分別の意識が高まり、リサイクルが進んだ」とする。

一方、事業所やマンションで民間の業者が収集しているごみも多い。市は業者に収集できないことを示すシールを配っているが、どれくらい収集していないかは把握していないという。

医人伝 統合失調症の究明に力 豊郷病院臨床精神医学研究所 林拓二さん

中日新聞 2016年7月12日

豊郷病院臨床精神医学研究所(滋賀県豊郷町) 所長 林拓二さん
(70)

統合失調症といった精神疾患の研究を続ける林拓二さん

統合失調症に焦点を当て、40年以上、研究を深めてきた。精神科医になって半世紀近くたった今も、現場で患者と向き合う。「焦らず、慌てず、諦めず」を意識し、患者に語り掛ける。医師であるとともに臨床精神病理学の研究者として、精神疾患の症状や原因を追う。「どこまでが正常で、どこからが異常なのかという線引きを決め、原因を明らかにするのが精神科医に課せられた役割」と話す。

精神疾患は、統合失調症、そううつ病、てんかんの大きく3つに分けることができる。診断方法も年々技術が進化している。磁気共鳴画像装置(MRI)や、コンピューター断層撮影(CT)の画像と、蓄積した臨床研究のデータを組み合わせて分析を続けている。

統合失調症は幻聴や妄想などの症状があるが、長年の研究から治りにくいものと、治りやすいものとの2種類があることを突き止め、臨床で役立てられている。「非定型精神病」と呼ばれる治りやすい統合失調症の患者は、親族にてんかんやそううつ病を患っている人が多い。遺伝の要素が強く、病状は認識力が低下する意識障害が主だ。いまだに原因ははっきりしないが、体のどこかに異常があることが予想できるという。一方、治りにくい統合失調症は、患者個人の性格が深く関係していて、病因の解明にはさらなる研究が必要だという。

精神科医に進んだきっかけは、学生時代、金縛りに遭ったため。「幻覚が聞こえたり、人がいるような錯覚を覚える。なぜ金縛りに遭ったのか、自分に異常があるのかと思い、専門書を読みふけた」と振り返る。自身の診断結果は「問題なし」。睡眠時に意識レベルが下がると、健康な人間でも幻覚が見える場合がある。金縛りは、脳がしっかり覚醒していないために起きる現象で、体に異常がなくても幻覚などの不具合が起きるケースがある。この不思議な脳のメカニズムに興味を持った。

大学を卒業してからは、大阪府内の精神科病院で勤務し、その後、愛知医大や京都大などで研究した。京都大を退官した2009年から豊郷病院に勤務。翌年、民間病院としては珍しい臨床精神医学研究所が開設されると、所長に就任した。「人を見るのが好き。正常な部分、そこからずれてしまった部分を、常に意識している」(山村俊輔)



社会復帰支援の心新た 京都・亀岡でセンター建て替え 京都新聞 2016年7月13日

京都府亀岡市篠町の社会福祉法人「信和福祉会」は、精神に障害がある人たちの社会復帰をサポートする篠町の「支援センター圭(けい)」を建て替えた。1階の作業場を拡充し、使いやすくした。

同センターは、7年前に移転オープンした。もともと中古物件だった上、老朽化も進んだため建て替えた。

完成した「支援センター圭」の台所兼作業場。利用者は昼食を作るなどして過ごしている（亀岡市篠町）

新しい建物は2階建て延べ86平方メートル。部屋ごとの段差をなくして、通りやすくした。作業場は台所を兼ね、広めに確保した。整備費は約2700万円。

信和福祉会は、就労などの社会参加を目指す障害者が家から外に出るための最初の場として同センターを位置づけている。現在は15人が登録し、昼食作りや創作活動に取り組んでいる。

竹林亜樹センター長は「どこに相談していいかわからずに悩んでいる家族にも気軽に来てほしい」と話している。支援センター圭TEL0771(25)8623。



家庭の味で支えたい 京都・宇治で「こども食堂」 京都新聞 2016年7月13日 野菜をたくさん使った料理を子どもたちに提供する「こども食堂」 (宇治市神明・心華寺)



京都府宇治市のNPO法人「こころのはな」がこのほど、地域で子どもの食を支える場「こども食堂」を始めた。家庭の味に触れてもらおうと、無農薬の野菜を使ったメニューを提供している。

同NPO法人は宇治市神明の心華寺（しんげじ）を拠点に、不登校や出社困難になった人の自立復帰を支援している。

こども食堂は、子どもの居場所づくりとともに手作りの食を無料や低額で提供する活動。全国で広がっていることを知った同寺の住職の斯波最誠（しばさいじょう）理事長（69）が「食を通して地域に役立ちたい」と今年6月から始めた。

夕食と位置付け、主菜、副菜、ごはん、汁物で構成。これまでの主菜は子どもたちのリクエストを反映してカレーや肉じゃが、ハンバーグだった。調理を担う妻の光子さん（68）は「育ち盛り子どもたちに、できるだけたくさんの野菜を食べてほしい」と、寺の畑で育てた野菜を積極的に使う。

第1、2水曜の午後4～7時。小学生は無料、中高生、大人は300円。事前予約が必要。斯波理事長は「子どもたちが気軽に来られて、一緒に食べる喜びや楽しさを感じられる場所になれば」と話す。NPO法人「こころのはな」TEL0774(45)5561。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も



大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行